

復興フォローアップ委員会（第2回）議事概要

1. 日 時 平成21年3月19日（木） 15:00～17:00
2. 場 所 ラッセホール 地下1階 リリーの間
3. 出席者 室崎益輝座長、新野幸次郎顧問、野尻武敏顧問、市川禮子委員、梶本日出夫委員（代理：三木神戸市企画調整部長）、角野幸博委員、河野昌弘委員、小林郁雄委員、野崎隆一委員、善積康子委員
県）大西防災監、小畠企画県民部参事、足達復興支援課長、坂本支援推進参事、庁内復興推進会議各部等部会関係課長 等（*）

4. 内 容

- (1) 開会挨拶
- (2) 議事内容

【平成20年度復興フォローアッププロジェクト報告について】

地域コミュニティづくりのための人材養成を強調されている。県には、例えば「ふるさとひょうご創生塾」あるいは、いなみ野学園の中に地域活動の専門領域があるが、こういうものと関連を持っているか。

にぎわいづくりの人材育成というのは、様々な活動をされてるまちづくり協議会やNPOという組織で活動されている方々が老齢化されているので、新しい世代に引き継ぐというような、内部的な人材育成に焦点を当てないといけない。

今、おっしゃられたようなことは、もっと広く、県全体の人材育成だと思っているので、少しニュアンスが違うのではないか。

いろいろな試みをやっているが、県として相互に関係をもってやっているのか。

同じような問題意識を我々も持った。一つはいろいろな活動をした人達をいかに繋いでいくかという意味の人材育成という話。そのプロジェクトで得られたノウハウが、もっと他の人達にも情報として伝えられるべきではないか。人材育成を個別に行うというよりも、そこで得られたノウハウをもっと共有しようという意味の提言、課題として出している。

もう一つ、人材育成ということについて、にぎわいづくりとは、限りなく商売と関わっているところがある。そう簡単に何でも出したがらない人も当然いるだろうが、出せる部分は出してくださいという意味。

まちづくりの情報のデータベースは、ネットでもいろいろな事例が紹介されたり、事例集という本にもなったりするが、我々の取り組みは、まだそういうところまで広がっていない。

それぞれの専門委員会が人材育成を強調されている。兵庫県もいろいろなところで人材育成のプロジェクトが進んでいるが、全体のトータルな人材育成についての方向付けが不十分ではないかというご指摘のように思う。いろいろな研修を受けても人材がうまく生かされてなかったりする場合もある。育てながら現場でも役立てていくような仕組みづくりが、次の課題かもしれない。

一つの新しいプロジェクトは、社会的に活躍できる場をつくりながら人を育てていくことが必要ではないかということだろう。

関係がある人が集まるような全体の会議があって良いんじゃないか。

この報告については、資料1に（案）と書いているが、案を取らせていただいて、今年度の報告という形でお認めいただきたい。

P12の表現の問題だが、提言1のところの「支援する住宅の広がりが必要」という言い方は、今まで支援の対象から外れていた公営住宅も、支援が行われるようにするという意味か。この表現は日本語として考える方が良いのではないか。

事務局で修正していただきたい。最終的に事務局で修正いただくという条件付きでこの(案)をはずさせていただいてよろしいでしょうか。

《異議なし》

【平成22年度以降の復興の取り組みの検討・提言について】

被災地の高齢化が高まり、独居の世帯率も多くなっている中で、全国の公営団地の高齢化は、被災地ほどではないにしても、喫緊の課題として受け止めて、様々な取り組みを行っている。我々が優れた取り組みをしている地域に勉強に行く。

全国のいろんなケースを見てみると、(公営団地に)高齢者の施設や小規模多機能施設を入れたりしてうまくリンクさせ、そこで人の教育をやっているところが、かなりピックアップされている。そういうことをしっかりやらないと、介護はもっと深刻な状況になってしまう。

特養は建設の補助がほとんどない状況なので、市が建てようと思ってもできないし、手を挙げる法人もない。そういった状況で、高齢化率が進み独居世帯が重度化すれば、行くところがない。そういう点をしっかり見据えて、施策を立てないといけないのではないか。

震災復興のプロセスの中で、行政もいろんな経験をしたが、被災者である我々もたくさんの経験をしている。その中で、たくさんの人間が育っている。そういう人材を、復興フォローアップが終わった22年度以降に、どう生かしていくかが大きな問題であると思っている。

今後の方向として、県で人材センターのようなものを一元化して、専門家派遣や研修という制度や、参画協働を踏まえたつながりを作るようにすればどうか。

どういう人とどういう人をつないでいけばいいのかとか、つなぐ人材をもっと育てていかななくてはいけないと感じ続けていた。つなぐ人材の育成というものを、総合的な人材の育成政策の中で、部局を越えて考えていくような仕組みが必要ではないか。震災復興で残された課題を15年過ぎてもやっていかななくてはいけないのだが、学んで次のステップに生かしていくというテーマがあればいいのでは。

人づくりと、その人を生かす場づくりを、震災の教訓から出てきた新しいシステムとして検討してはどうかという意見である。

事業毎に人材を育成してネットワークを作ることが中心。一度、関係部局と議論をして、提案をさせていただきたい。

資料3のフロー図の右下に、フォローアップ委員会でのとりまとめの中で、継続すべき事業や引き継ぐべき事業などが書かれてあるが、これは、県の事業を県が整理をされるのか。

3か推進方策の71方策にそれぞれ事業がある。その事業について、県で自己点検を行い、22年度以降どうするか検討したのを見ていただこうと考えている。

まず、県の中で自己点検していただく。行政から、この課題はしっかりとやっていくと提案をしていただくことと、我々からもこれが重要だということを出し、両方突き合わせて、これから取り組んでいこうというものを方向付ける。いくつか重点課題を皆で議論して提言するというイメージでよいのではないか。

議論をしてどんなものを作っていくかが分かっている方が、あらかじめ自分なりに考えられ、いどばた会議に参加してもポイントを絞って意見を聞けると思う。

冊子は作って終わりではだめ。学校でも読んでもらいたいと思いながら作ったはずであるし、県の部局でのプロジェクトの中でこの冊子を使ったテーマをやっていたと、という使い方や、啓発の仕方を計画的に組み立てたいという意向があれば、それについての意見を出すこともできると思う。

冊子をどう使うかが、来年度の検討課題。読者から、いろいろ議論がもう一度出てくることに意味があると思う。そのために、一般の人たちにしっかり読んでもらって知っていただくことが必要。小学校の校長会などのような身近なところに行くなど、いろいろな（発信の）場をつくる必要がある。

先日、神戸大学などが主催の講演会とシンポジウムがあった。その時に、神奈川県のカトリック教会館の名誉館長が、震災で孤児になった子供が、その後どうされているかのフォローアップをして、その成果や最近の状況をとりまとめて報告してもらえたらありがたいとの趣旨の発言をされた。そのような状況を、県や各種の委員会、ボランティアなどが掴んでいたらいいのだが。

政策集団が、テーマを選んで5～6人で調査・研究・論文発表を2年間かけてやっている。そこで、震災の課題となっているものを取り上げてもらうように、連携ができないか。

震災のフォローアップをいつまでするのか。高齢化など震災の有無に関係ない時代的なものもある。具体的な提案をする場合は、そういう問題を取り扱わないといけない。新しい時代動向もあるので、新しい組織を作ってやるべきではないか。

まちのにぎわいづくりの問題があるが、農村部はどうなるのか。限界集落がいくらかでも出てきている。そういった問題は、地域づくりの重要な意味を持っている。そういうものに結びつけていかないと。震災の時に、神戸周辺の農村部が大きな役割を果たしたのは事実である。過疎化にどのように対応していくか。新しい対応をとってもいいと思う。

高齢者の自立支援やまちのにぎわいづくりは、震災だけに起因した話ではない。震災がなくても衰えるまちは衰える。それに対して、無理に支援するのは意味がないと思う。

フォローアップは2つのことをやっている。1つは、震災孤児や震災障害者など我々が十分フォローできていない問題をもう一度拾い出して、フォローアップする。震災の中で出された問題は次の時代を先取りしているのだから、未来への新しい課題を考えていくということ、この委員会でやっている。フォローアップ委員会は、次の未来に向けての提言を発信するという役割に変わってきている。ただ、震災後のいろいろな問題もフォローしている。震災後のことをフォローアップすることと、未来への課題を考えていくことは、最後に共通の土台があるように思える。

まちのにぎわいづくりについては、単に震災で被害を受けた地域だけでなく、全県下の商店街などに共通した課題にどのように対応してきたかにあると思う。地域の歴史的資源、遺産をどのように活用し、どのような苦労があったかなどを全県下に発信することによって、被災地外でのにぎわいづくりに活かしていく。一般施策がまちのにぎわいづくりに広がっていくことは、大きな意義があったのではないかと、商業振興とか地域復興の部局からも情報提供していくべきではないかと思っている。

一括助成で得られたノウハウをちゃんと情報発信しよう。震災復興という特殊界ではなくて、一般の市街地でも使える一般界という形で情報発信していかな

いと、被災地に限定されていると言われてしまう。

復興のプロセスは、一般の市街地が10～20年後に抱えていく課題を解決していくプロセスを先取りするという議論があったと思う。震災から10年以上経ったわけであるから、当然、一般市街地などに経験を伝えていく義務があると思う。そういう意味で、情報の公開や発信は必要である。ブロックグラントという仕組みを、全県で実現できないかという思いをずっと持ち続けている。

震災の話をつつまでもやっても仕方がない。新しい社会にどう適応できるかということに、目を据えてやらないと意味がない。

震災孤児の問題などもあると思うが、我々がやるべきことはそういうことだと思う。

いどばた会議を4～5月に行うのは、大変心配している。まちの保健室やコレクティブハウジングに赴いても、新しい発見があるとはとても思えない。

現場の意見を聞くことは大事だが、誰がどこに行くかという問題を抜きに、いどばた会議をしても仕方がない。それを4～5月でできるか。

被災者復興支援会議の時は、何が起きているか分からないから現場に行こうと、いどばた会議をやった。今の平和な時期に、フォローアップ委員が行っても話ができるかどうか心配である。いどばた会議をやることは重要なことだと思うが、その進め方について吟味しないといけない。

NGOやボランティア、様々な活動をされている方々の意見を聞きながら、やるべきだと思う。

できるだけ広範な意見を聞くということと、誰が行くかということを見ると、4～5月では非常に短期間なので、もう少し時間がかかるかもしれない。どういう目的でどうするのかということをはっきりと考えておかないといけない。事務局で考えて、ワーキングでも議論する形になるのでは。

地域福祉づくりというのは、ひろばの大きな目的であるが、住民自らが自分たちの地域を創っていかないと。これからは想像を超えた高齢化、重度化となってくる。ひろばを未来志向の地域福祉でしっかりとやりながら、一方で起きてくるいろんな問題どう捌いていくのか、両方で考えないといけない。

また、復興団地で閉じこもり防止などのためのお茶会などの様々な取り組みが行われているが、今の高齢者のニーズに合っていないのではないかと。子供騙しのような取り組みだけで高齢者が出てくるようにならないと思っている。まちづくりも団地内だけで考えずに、周辺と一緒にやらないといけない。

にぎわいづくりは商店街の活動が中心であるが、あれではいつまで経っても同じかなと思っている。ずっと努力をしてきてこういう状況になったわけだから、いくら努力をしてみてもブレークスルーは起こらないのでは。

全国の様々なにぎわいづくりでは、大きな流れが2つある。1つは、アートとまちづくりである。もう1つは学生である。この2つが非常に大きい。音楽や美術とにぎわいづくりは、大きな関係を持たざるを得ない。そういう視点がこのフォローアップの中にあるかということ、非常に薄いのではないかと。学生と子供たちが一緒にやるという視点も。

被災者復興支援会議は、県の施策と被災者とのギャップを埋めるために、実質上の問題点を把握すべくやってきた。それと同じ意味で、いどばた会議を設けようとしているのか。地域の住民やNPOと県との間にギャップができ、フォローアップ委員会にもそういう声が反映できていないから、いどばた会議や現地調査をやらなくてはならないという認識になっているのか。県の担当部局で、災害復

興公営住宅の問題点や、それに関するNPOやその支援者の意見や苦情を掴んでいるのではないかと。そういう掴み方ではいけないということで、新たに実施するのか。その点を整理していただいたら、いどばた会議のあり方がはっきりするのでは。

県と現場が遊離してしまって何も情報が入っていない、ということでは決していない。県の復興関連施策が、被災者の方々にどう評価されて、今後どういうことを望んでいるかを、今の時点で、ワーキングチームのメンバーに理解をしてもらって議論をしていただこうと。復興関連施策の評価というような形で聞きたいと思っている。実際、事業効果がどう出ているかは、県の関係部局で把握しているが、それをトータルで集約したい。

単に、一般の県民のところに行ってニーズを聞くということではなくて、新しい課題を見出していく過程において、NGOやそれなりの見識や情報を持った人に率直に意見を聞くプロセスが、ここにあるのでは。実態ではなく、政策に対する積極的な意見を言ってもらいたい。

震災の教訓は、行政と県民と専門家のネットワークが大切。県民から直接意見を聞くのも、施策決定のプロセスの一つとして重要なのでは。部局で把握している県民の意見を提示していただければ無駄が省ける。

いどばた会議としてこういうところに行ったら良いという意見を委員からも出して欲しい。

機動力を持たせるためにワーキングチームを設置することとし、ワーキングチームのメンバーについては座長と事務局に一任させていただきたい。また、来年度についても、今年度のメンバーでお願いしたい。

ワーキングチームをまず設置して、施策への苦情や問題点を聞いて、いどばた会議で何を取り上げるのかを決めて、ワーキングチームで考えていただくのが、素直なやり方ではないか。

【阪神・淡路大震災15周年事業、教訓出前講座について】

15周年事業をこれから展開していく。主要な担い手は「ひょうご安全の日推進県民会議」で、それにフォローアップ委員会としても協力していくというスタンス。フォローアップ委員会の責任で教訓集を作ったので、単に作ってお終いではなく、それをどうやって伝えるか、生かしていくかという取り組みをフォローアップ委員会としても積極的に行っていきたい。伝える提案として出前講座が出ているが、伝える中身を広く、県内外に発信していくためにどうすれば良いかというご意見を聞きたい。

1月17日に各地域で震災を忘れない取り組みをしている。小さな町内会で、あるいは学校で、いろいろ小さな取り組みが各地域でされている。そういったものを一度全部集めて、その一つひとつの物語を伝えていくというのが一歩。その中で震災を語っていくという冊子なり、出版物が作れたら記念としては良いと思う。

講演をしても聞くだけで終わってしまう。それぞれの地域で、いくつかのテーマを選んでいただいて、ワークショップでも何でも良いが、住民の方が講演を聞いた後に参加型で何かできるような仕組みを取り入れていただければと思う。

地域の課題を自分たちで発表していただいて、その課題を考える人がこの中にいるかどうか。そのつながりが絶対にいると思う。

出前講座の名前も再検討しないといけないとの意見もあるので、そこも考え直さないといけないかもしれない。参加型のメニューというかやり方、プログラム

のようなものを考えないといけない。

知事さんがこういうシンポジウムを月1回くらいずっとやっていこうという教訓発信事業を考えられている。「大震災教訓発信シリーズ“もっと伝えよう”」というものがあって、4月～12月に毎月セミナー、シンポジウムを開催するとある。

資料4で15周年事業ということで大きなフレームを示している。シリーズ的な形で毎月1回以上、情報を発信しながら、やっていこうじゃないかと。もう一つは15周年なので発信シリーズとは別に1・17周辺に大きな行事、シンボリックなことをやっていきたい。もう一つは様々な関係のつどいもありますが、こういったいろいろなことを絡ませながら15周年事業をやっていきたいと思っている。

地域によって関心が違うことがあると思う。そういう要素も入れたやったら効果的じゃないか。それから視覚的なもの、映像など震災の。そういうものを入れたらどうか。

神戸市がビエンナーレをされると聞いているが、その中で、視覚的なものとして震災のことをするとの話も伺っている。皆様のご意見、お知恵をいただきながら進めていきたい。

もう一つ、大学の講座を編成したらどうか。寄付講座のようなものなら、受け入れるようなところがあるのではないかと。これ(教訓集「伝える」)を教科書みたいに使う。こういうことを考えて良いんじゃないか。

フォローアップ委員会としてどういう取り組みができるか。地域だとか、それぞれの状況に応じて、地道にうまく教訓を伝えていくような取り組みができないかどうか。単発のシンポジウムだとか来年の1月17日の大きなイベントはイベントとして、そこでフォローできない部分をフォローするために、もう少し細かく地域の中に入り込んでいく。参加型で議論するとか、せっかくこの本ができたので、例えば大学と連携して大学の中にしっかり教育の中にこういうものをうまく。浸透させていくためにどういう方法があるのか、そういうことを議論していただきたいというご提案だと思う。

誰に聞かせるかということを考えないといけない。

もう一つは震災の経験の無い人達にこの話をすること。神戸市内でも、例えば東灘区は半分近く震災後に移ってきた人達なので、その人々に震災の問題を話すのは良いかもしれない。それと14年経ったのでそれから生まれてきた子どもたちは震災のことは全然知らない。もう一つは、同じ知らない人達でも神戸とか震災を経験した地域以外の人々に話をすること。全国のこれから震災を考えないといけない地域、例えば近辺だと大阪とか東京もいい例だが、そういうところで話をしていこうという試みと、いくつかに分けて内容を考えていく必要があるのではないかと。

伝えるということをも、被災地としてしっかり取り組んでいく時に、伝える全体像をどういう視点でどういう形でやっていくかということをも少し議論された方がよい。

復興をどうとらえるかというのは、いろいろな地域コミュニティの自治会とか、一塊の人々の集まりを追いかけながら捉えてきた。うちのNPOで防災科研の委託で、この15年の被災者の暮らしをヒアリングしてくれと言われて、年収や仕事の変化、家族の変化、健康状態の変化であるとか、この15年でどう変遷してきたかということをも、ヒアリングをしている。そうすると個人レベルであるため、今まではいろいろなグループを捉えてきた視点とは全く違う視点が見えてくる。フォローアップで今まで持ってなかった視点を、また別の角度を入れてみるのも

方法としては有効ではないか

事務局の方で、全体として意見はどうか。

関係部局の課長が陪席として参加させていただき、今日の議論も聞いていただいたので、事務局が中心となって、県庁内部できちっともう少し情報交換と協議をして望みたい。

震災教訓の中で、行政の力をどうやって大きくするのか。行政力だけでなく地域力だとかいろいろな力をアップしていかないといけない。その中で、行政の力は大きなテーマだと思う。次の課題を拾い出す時に、まずは行政の中でしっかり自己評価、自己点検、あるいは議論して、次の課題を見いだす苦労、汗をかいていただきたい。行政の力を上げることは、県民に対する責任を果たすことにつながっていくと思う。

二つ目は、この本ができたということは大きな一つの節目になるが、作ってお終いではない。これをどういう風に生かしていくかという道筋だけはしっかりつくらないといけない。出前講座のあり方だとか、いろいろな参加型のイベントのあり方だとか、そういうことを考えながら、一人でも多くの人にこの中身を理解していただく、あるいは意見をお聞きするという形で進めていきたいと思っている。

(* 庁内震災復興推進会議各部等部会出席者)

企画県民部会	足立災害対策課長、多治比防災企画課課長補佐、栗原復興支援課課長補佐、前野復興支援課主査、宮本復興支援課主任
政策担当部会	松原広報課長、鬼本県民生活課長、黒川男女青少年課長、河田男女家庭室長、大西地域協働課副課長、土屋芸術文化課係長
健康福祉部会	眞杉高齢社会課副課長、藤原健康増進課係長
産業労働部会	大谷国際交流課長、斎藤観光交流課長、桂経営振興課副課長、平田工業振興課主幹、山本産業政策課課長補佐
環境担当部会	吉田環境整備課課長補佐
県土整備部会	平井総務課主査
まちづくり担当部会	植田住宅政策課副課長、荒木都市政策課課長補佐、福本建築指導課課長補佐、近都住宅政策課係長
企業庁部会	大喜多総務課主任
教育委員会事務局部会	北川教育企画課主任
警察部会	合田災害対策課係長